

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護給付等費用適正化事業		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 榎本 健太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の2、123条、124条、126条		関係する計画、通知等	「第2期(平成23年度～平成26年度)介護給付適正化計画」に関する指針について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。 ①認定調査状況チェック・ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検・事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検・住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等・入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知・利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	768	706	706	686	694	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	768	706	706	686	694	
		執行額	674	692	686			
	執行率(%)	87.8%	98.0%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	効果額 ※国保連合会の介護給付適正化システムによる過誤調整の額。 適正化事業のためのシステム運用経費として、国保中央会に以下の金額を交付している。 平成22年度・・・248百万円 平成23年度・・・180百万円 平成24年度・・・180百万円		成果実績	百万円	4,351	4,013	精査中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	適正化事業実施率 (実施保険者数/全保険者数) ※主要5事業のうち、1つ以上事業を行っている保険者の実施率		達成度	%	-	-	-	
			活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
単位当たりコスト	1実施保険者あたりの事業費@434千円		算出根拠	686百万円(平成24年度執行額)÷1580市町村(事業実施保険者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	介護給付等費用適正化事業費	686	694	※介護給付等費用適正化事業は、地域支援事業の任意事業の中で実施しているものであり、予算については費目ごとに計上しているものではないため、実績を勘案して推計した金額を計上。				
	計	686	694					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	介護保険運営の適正化確保は、介護保険の信頼性を高め、制度をより安定的なものとし、国民の老後を保障するものとして極めて重要である。また、保険者においては、財政状況により予算確保が難しいため、国からの財政支援による適正化の推進は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	給付費の適正化はひいては国庫負担の適正化にもつながるものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業費以上の成果実績が上がっており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	適正化業務を実施しうるものとして、概ね妥当な範囲での補助を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	メニューとして5事業を示しており、多面的に事業を行っている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全国全ての保険者で実施されており、事業費以上の成果実績が上がっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>保険者においては、例えば、介護給付費通知における通知書作成に係る委託、ケアプラン点検における専門職員の雇入等により、主要5事業の取組を進めているところである。</p> <p>活動実績も良好であるが、適正化事業実施の維持・向上を確保するため、引き続き当該事業の推進を図ることとする。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
<p>行政事業レビュー(公開プロセス) 第3日目(H22.6.10)</p> <p>【事業番号・事業名】535 介護給付等費用適正化事業</p> <p>【外部有識者による評価結果】事業は継続するが、更なる見直しが必要 (廃止 1名、一定期間経過後廃止 1名、自治体 1名、民間/その他 0名、継続 5名)</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>結論としては、「事業は継続するが、更なる見直しが必要」である。</p> <p>国、都道府県、保険者の役割を改めて整理したうえで、国が負担して行すべきものは何か議論するべき、との意見が多くあった。また、システムの活用による、より効率的で効果的な方法があるのではないかとこの疑問の声もあった。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	535	平成23年	487	平成24年	430

○介護給付等費用適正化事業の流れ

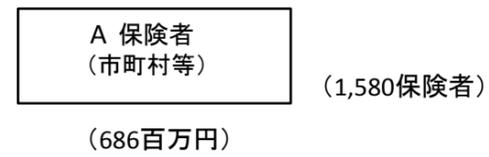
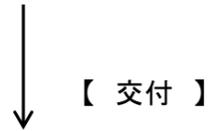
○負担割合

- ・国・・・39.5%
- ・都道府県・・・19.75%
- ・市町村・・・19.75%
- ・1号保険料・・・21%

【平成24年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適性化事業を推進するために支援を行う】



【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適性化事業の取り組みを行う】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(枚方市)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需用費	介護給付費通知書作成費用等	6			
人件費	ケアプランチェック、医療情報との突合に従事する嘱託職員、賃金事務補助員に係る費用	5			
役務費	介護給付費通知書送付費用等	4			
調査費	住宅改修実地に係る調査費	4			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	枚方市	介護給付等費用適正化事業	19		
2	神戸市	介護給付等費用適正化事業	17		
3	広島市	介護給付等費用適正化事業	14		
4	大阪市	介護給付等費用適正化事業	12		
5	北九州市	介護給付等費用適正化事業	11		
6	加古川市	介護給付等費用適正化事業	10		
7	松山市	介護給付等費用適正化事業	8		
8	千葉市	介護給付等費用適正化事業	8		
9	新居浜市	介護給付等費用適正化事業	7		
10	長崎市	介護給付等費用適正化事業	7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					